５取次ぎを受けずに団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合における団体監理型技能実習の申込みを受ける方法の概要	
６許可年月日	年　　月　　日
７許可番号	
８監理事業を開始する予定年月日	年　　月　　日
９団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要	
10 備考	

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　許可を申請するときは、表題中「監理団体許可有効期間更新申請書」の文字及び第１面上方の２の全文を抹消すること。
3　許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中「監理団体許可申請書」の文字及び第１面上方の１の全文を抹消すること。また、２欄の「※事業所枝番号」の「※」の文字を抹消し、該当する事業所の事業所枝番号を記入し、監理団体許可証に事業所枝番号がない場合は「001」を記入すること。なお、事業所枝番号が複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　１欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
5　１欄の⑦は、措置の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。また、「有」の場合には外部監査を実施する者の氏名又は名称を、「無」の場合には指定外部役員の氏名を記載すること。
6　１欄の⑧は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
7　１欄の⑨は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　法第27条第２項の規定により読み替えて適用する職業安定法第32条の12第１項の規定による届出は、１欄の⑨の記載により行うものとすること。
9　２欄は、申請者が監理事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
10　３欄は、申請する事業の区分につき該当するものにチェックマークを付すこと。
11　４欄は、申請者が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。同欄の①について、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載すること。
12　５欄は、申請者が団体監理型技能実習生になろうとする者から直接団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
13　６欄及び７欄は許可の有効期間の更新を申請するときにのみ、また、８欄は許可を申請するときにのみ、それぞれ記載すること。
14　10 欄は、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
15　収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。

別記様式第十六号を次のように改める。

別記様式第16号（第43条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

※　変更許可番号	
※　変更許可年月日	

収入印紙（消印してはならない。）

事業区分変更許可申請書及び許可証書換申請書

年　　月　　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

1．外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第１項の規定により下記のとおり監理許可に係る事業の区分の変更を申請します。
2．外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第１項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

１変更の内容	①変更の内容及び予定日	□　一般監理事業から特定監理事業への変更 （一般監理事業を終える予定日：　　年　　月　　日） □　特定監理事業から一般監理事業への変更 （一般監理事業を開始する予定日：　　年　　月　　日）
	②変更の理由	

２監理団体	（ふりがな） ①名称				
	②住所	〒　－ （電話　　－　　－　　）			
	（ふりがな） ③代表者の氏名				
	④法人番号				
	（ふりがな） ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		i			〒　－